

令和元年6月4日現在

機関番号：32607

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K08573

研究課題名（和文）非正規雇用の健康影響に関する国際比較研究

研究課題名（英文）The international comparative study on the health effects of precarious employment

研究代表者

可知 悠子（Kachi, Yuko）

北里大学・医学部・講師

研究者番号：10579337

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000円

研究成果の概要（和文）：日本・欧米の文献または分析データの比較から、国の社会・文化・制度的背景の違いが非正規雇用の構成要素である非正規雇用とメンタルヘルスとの関連にどのように影響するかを検証した。その結果、各国の労働市場における男女格差が非正規雇用の構成要素である雇用不安とメンタルヘルスの関連に影響することが示唆された。すなわち、日本のように性別役割分担意識が強く、男女格差が大きい国では、男性は雇用が不安定になるとメンタルヘルスが悪くなり、女性は逆に雇用が安定するとメンタルヘルスが悪くなることが明らかとなった。わが国における非正規雇用への社会政策に求められる要件の一つは「男女格差の解消」であると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

非正規雇用の健康影響について検討することの重要性は社会的にも認知されているものの、知見の蓄積が進んでいないのが現状である。本研究は、知見の蓄積に貢献している。また、わが国における非正規雇用への社会政策に求められる要件の一つは「男女格差の解消」であることを示すことができた。今後、非正規雇用に係る雇用政策、健康政策を立案する際に、男女格差の解消を念頭におく必要がある。

研究成果の概要（英文）：The comparison of previous evidence indicated that social, cultural, and political characteristics effected on the association between precarious employment and mental health. That is, change from secure to insecure perception was also associated with PD in men, while change from insecure to secure was associated with PD in women. This gender differences in the effects of change in job security on PD might be explained by the social norms of gender roles (men are expected to be breadwinners and women to be homemakers) and labor market gender segregation in Japan.

研究分野：社会疫学

キーワード：非正規雇用 雇用不安 メンタルヘルス 国際比較 男女格差

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2017年現在、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託といった非正規雇用者は雇用者全体の約4割を占め、欧米諸国と同様に増加している。雇用不安や低所得など、非正規雇用に伴うさまざまな社会的不利および格差の集積によって、健康問題が引き起こされることが国内外で報告されている。一方で、正規雇用と非正規雇用の間で健康に差はないとする報告も散見される。研究成果が必ずしも一致しないのは、国によって社会・文化・制度的背景が異なるためだと考えられる。

### 2. 研究の目的

学術的背景を踏まえ、(1)日本・欧米の非正規雇用の研究者を対象にインタビュー調査ならびに文献調査を行い、各国の非正規雇用を取り巻く社会・文化・制度的特徴を整理することと、(2)日本・欧米での調査の比較分析を行い、社会・文化・制度的背景によって非正規雇用の健康影響が異なるかどうかを検証することを目的とした。非正規雇用が健康に悪影響を及ぼすといっても、失業者にとっては安定的な職を得る前のステップともなりうるため、官庁統計を用い、どのような失業者が非正規雇用を望むのかも検討した。この3つの研究により、わが国における非正規雇用者への社会政策に求められる要件が明らかになると考えられる。

### 3. 研究の方法

研究目的(1)のために、日本・欧米の非正規雇用と関連する社会・文化・制度的特徴について、有識者へのインタビュー調査ならびに文献調査を実施した。次に日本・欧米の各国を福祉国家の類型論に基づいて6つに分類し、社会・文化・制度的特徴を整理した。

研究目的(2)のために、パネルデータを分析し、国の社会・文化・制度的背景の違いが非正規雇用の構成要素である雇用不安とメンタルヘルスとの関連にどのように影響するかを検証した。具体的には、東京都内および同近郊4自治体に居住する25~50歳を対象に行った「まちと家族の健康調査」のベースライン調査(2010-1年)と追跡調査(2012年)のデータを使用した。両調査に回答の得られた2928名のうち、被雇用者以外、ベースラインで妊娠中、精神障害、脳卒中、心臓病、がんで治療中、重度の心理的ストレス反応(k6得点14点以上)があるものを除いた1651名(男性889名、女性762名)を分析対象とした。雇用の不安定性は「この1年に職を失う可能性」を認知しているか否かの2値で評価した。ロジスティック回帰分析により、ベースラインの人口統計学的変数、労働関連変数、k6得点を調整した上で、雇用の不安定性の変化と追跡時のPD(k6得点5点以上)の関連を分析し、オッズ比(OR)とその95%信頼区間(CI)を算出した。同様の関連について、配偶者と子どもの有無による層別解析を行った。

研究目的(3)のために、厚生労働省が実施している「平成25年度国民生活基礎調査」の世帯票と健康票のデータをもとに、2次分析を行った。失業中の15-64歳の男性7,349人、女性20,532人を分析対象とし、育児や介護などどのような要因が非正規雇用の希望に関連しているかを検討した。

### 4. 研究成果

研究(1): 分類別に非正規雇用の健康影響に関する文献を調査した結果、社会保障の手厚いスカンジナビア諸国では、非正規雇用の健康影響が比較的小さい傾向が見られた。一方、東アジア諸国は社会保障を家族と企業に依存しており、頼る家族がいない場合に非正規雇用の健康影響が大きくなる傾向が見られた(図1)。

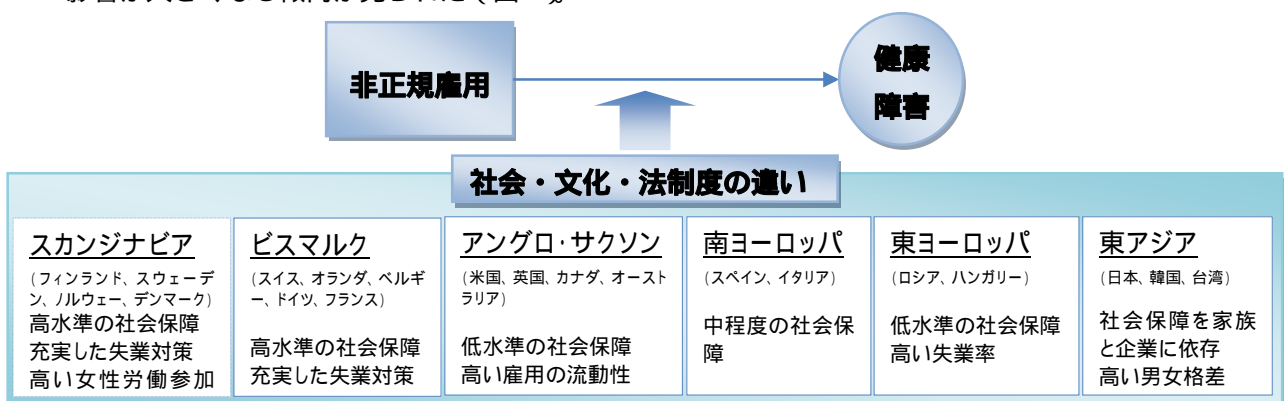


図1. 日本・欧米の社会・文化・法制度の違いが非正規雇用による健康障害に及ぼす影響

研究(2): 追跡時に男性の31.8%と女性の34.7%がPDを有していた。男女とも、不安定雇用が持続した者は、安定雇用が続いた者と比較して、PDを有する割合が有意に高い傾向にあった(男性, OR 1.64, 95% CI 1.03-2.63; 女性 OR 1.65, 95% CI 1.02-2.65)。男性のみ、安定雇用が不安定に変化した者は、安定雇用が続いた者と比較して、PDを有する割合が有意に高い傾向にあった(OR 1.93, 95% CI 1.11-3.34)。同様の関連は、配偶者ならびに子どもがいる男女で

見られたが、いない男女では見られなかった。

各国の労働市場における男女格差が雇用不安とメンタルヘルスの関連に影響することが示唆された。すなわち、日本のように性別役割分担意識が強く、男女格差が大きい国では、男性は雇用が不安定になるとメンタルヘルスが悪くなり、女性は逆に雇用が安定するとメンタルヘルスが悪くなることが明らかとなった(図2)。わが国における非正規雇用への社会政策に求められる要件の一つは「男女格差の解消」であると考えられる。

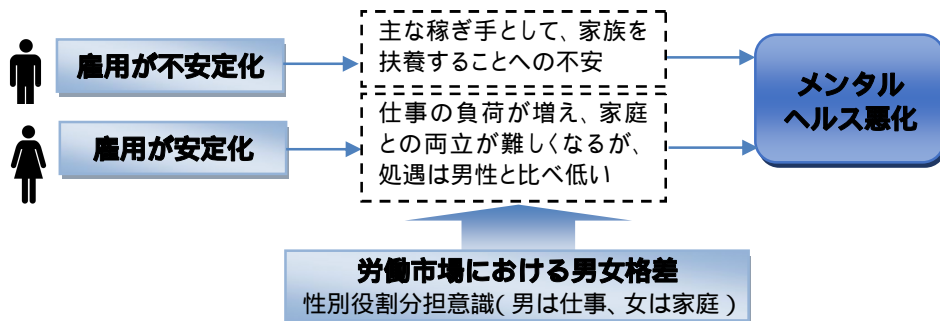


図2. 雇用不安とメンタルヘルスの関連に男女格差が及ぼす影響

研究(3): 働きたいと思いながら就労していない人のうち、66.35%の人が非正規雇用を望んでいることが示された。また、性別・世代別(若年、中高年)に分析を行ったところ、育児については、性別・世代にかかわらず非正規雇用での就労希望とは有意な関係がなく、育児中の人には非正規だけでなく正規就労の機会を用意しておく必要があると考えられた。介護については、若年女性や中高年男性は非正規雇用を希望していることが示された。また、若年男性で配偶者がいない人は非正規を希望する傾向が示されたが、精神健康度が悪い人は正規を望む傾向も示された。さらに、配偶者がいない女性は世代にかかわらず正規を希望する傾向が示され、若年女性の場合は、経済的に困難な状況にある人のほうが正規を希望していることが示された。以上より、男性も女性も精神健康度の悪さや経済的困難などのリスクがあるとより安定性の高い正規雇用を望む傾向が示唆された。性別や世代を超えて、生き方が働き方の制約にならないような社会的支援が必要であろう。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計7件)

1. Kachi Y, Hashimoto H, Eguchi H. Gender differences in the effects of job insecurity on psychological distress in Japanese workers: a population-based panel study. *Int Arch Occup Environ Health*. 2018;91(8):991-999. (査読あり)
2. Ando E, Kachi Y, Kawakami N, Fukuda Y, Kawada T. Associations of non-standard employment with cardiovascular risk factors: findings from nationwide cross-sectional studies in Japan. *Ind Health*. 2018 Jul 27;56(4):336-345. (査読あり)
3. Inoue M, Kachi Y. Should co-payments for financially deprived patients be lowered? Primary care physicians' perspectives using a mixed-methods approach in a survey study in Tokyo. *Int J Equity Health* 2017; 16(1): 38. (査読あり)
4. 可知悠子. ヘルシーエイジングを目指して 3)研究者の立場から 「働き方」から考えるヘルシーエイジング. *健康管理* 2017, 64(4): 16-21. (査読なし)
5. 可知悠子. 多様な雇用形態と健康管理: 誰が健康ハイリスク者なのか. *産業保健と看護* 2016; 8(6): 37-39. (査読あり)
6. 可知悠子. 連載第9回 非正規雇用労働者の健康を守るために: 連載を振り返る. *産業衛生学雑誌* 2016; 58(2): 84-86. (査読あり)
7. 可知悠子. 連載第3回 非正規雇用に関連する法制度の動向 労働者派遣法. *産業衛生学雑誌* 2015; 57(2): 45-47. (査読あり)

### 〔学会発表〕(計8件)

1. 可知悠子, 橋本英樹, 江口尚. 持続的な雇用不安と心理的ストレス反応との関連に扶養家族の有無が及ぼす影響. 第76回日本公衆衛生学総会, 鹿児島, 2017年11月(口演)
2. 可知悠子. 現実的な選択としての非正規雇用. 第24回日本行動医学会学術総会「働き方改革」, 東京, 2017年11月(シンポジウム講演)
3. 安藤絵美子, 可知悠子, 奥原剛, 雑賀智也, 川上憲人. なぜ非正規雇用労働者の健診未受診率は高いのか? 平成25年国民生活基礎調査より. 第27回日本疫学会学術総会, 山梨, 2017年1月(口演)
4. 可知悠子, 橋本英樹, 江口尚. 雇用の不安定性の経年変化が心理的ストレス反応に及ぼす

- 影響．第 27 回日本疫学会学術総会，山梨，2017 年 1 月（口演）
5. 和田眞慧，可知悠子．働き方と高い飲酒頻度との関連：全国の若年男女における検討．第 7 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会，東京，2016 年 6 月（口演）
  6. 可知悠子，藤野善久．多様な雇用形態と健康管理のあり方 - 産業保健スタッフが明日からできること．第 89 回日本産業衛生学会，福島，2016 年 5 月（シンポジウム企画・司会）
  7. 可知悠子．メインシンポジウム ライフステージに応じた多様な働き方と健康．第 74 回日本公衆衛生学会総会，長崎，2015 年 11 月（シンポジウム講演）
  8. 安藤絵美子，可知悠子，川上憲人，福田吉治，川田智之．非正規雇用と循環器疾患リスク因子との関連：国民生活基礎調査と国民健康・栄養調査．第 74 回日本公衆衛生学会総会，長崎，2015 年 11 月（ポスター）

〔その他〕

1. 「6 割の医師が軽減に賛成 低所得者の窓口負担」平成 29 年 5 月 1 日（月）社会保険旬報
2. 「医療ルネサンス 患者学 がんと仕事 非正規に配慮の事業所も」平成 28 年 7 月 15 日（金）読売新聞朝刊 18 面
3. 「中高年男性 未婚女性の非正規労働者 うつ・不安障害 正規の 2 倍発症」平成 26 年 9 月 23 日（火）北海道新聞朝刊 17 面

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：川田 智之  
ローマ字氏名：(KAWADA tomoyuki)  
所属研究機関名：日本医科大学  
部局名：医学（系）研究科（研究院）  
職名：教授  
研究者番号（8 桁）：00224791

(2)研究分担者

研究分担者氏名：高橋 美保  
ローマ字氏名：(TAKAHASHI miho)  
所属研究機関名：東京大学  
部局名：教育学研究科（研究院）  
職名：教授  
研究者番号（8 桁）：10549281

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。